



2023年10月26日

各 位

会社名 株式会社 L i n k - U
代表者名 代表取締役社長 松原 裕樹
(コード番号: 4446)
問合せ先 取締役 C F O 志村 優太
(お問い合わせ先: ir@link-u.co.jp)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況

当社は、2021年12月22日にプライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画書（以下、計画書）を提出し、その内容について開示しております。2023年7月31日時点における計画の進捗状況等について、下記の通り作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況の推移及び計画期間

当社の2023年7月末時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況はその推移を含め、以下の通りとなっており、流通株式時価総額及び流通株式比率については基準を充たしておりません。当社は、2026年7月末までに上場維持基準を充たすために、引き続き各種取組を進めてまいります。

		株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の適合状況 及びその推移	2021年6月末 時点 ※1	2,529人	37,345単位	44.6億円	26.7% ※2
	2022年7月末 時点 ※1	4,096人	49,834単位	32.8億円	35.2%
	2023年7月末 時点 ※1	4,202人	49,160単位	51.4億円	34.6%
上場維持基準		800人	20,000単位	100億円	35.0%
適合状況		○	○	×	×
計画期間				2026年7月末	2026年7月末

※1 当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

※2 株式会社メディアシーク保有分を考慮した当社試算では、35.4%と算出しておりました。

2. 上場維持基準適合に向けた取組の実施状況及び評価（2023年7月末時点）

当社は、基準に適合するため、流通株式時価総額 100 億円超を目指しております。そのために、企業価値を向上することで時価総額の向上を図ってまいりました。その基本方針は、収益力向上と IR 強化等によるコーポレートガバナンスの充実により企業価値を向上することであり、それらの取組の実施状況は、次の通りです。

①収益力向上

(1) 重点強化領域への取組み

当社は、総合書店系マンガサービスと自社プロダクトを重点強化領域と定め、注力しております。これらは、すでに取組みを開始し、具体的なビジネスモデルが明確になっている領域であり、かつ当社が保有する人的リソースや技術などが十分に活用できる領域です。

総合書店系マンガサービスについては、集英社と共同運営する「ゼブラック」のサービス統合に伴う規模拡大に加え、コンテンツ強化や定期購読の推進による課金単価の改善などにより、収益力の向上を図ってまいりました。

自社プロダクトについては、地震予測 AI アプリである「ゆれしる」が販売チャネルの開拓により成長軌道に乗っております。

(2) チャレンジ領域への取組み

当社は、海外向けのマンガサービス、Webtoon の制作・流通、Web3.0 に関連したビジネスをチャレンジ領域と定め、注力しております。チャレンジ領域については、マーケットの拡大が大きく、今後大きな成長が見込まれることから、先行して取り組んでいくことでプレゼンスを確立し、長期的な収益基盤の礎を築いていきます。

海外向けのマンガサービスについては、関連会社である Comikey Media 社の持つローカライズから全世界配信プラットフォーム「Comikey」での配信、Kindle など電子書店への流通まで海外進出において重要なリソースを一括で提供できる体制と、当社が国内マンガサービスにて構築した大手出版社とのリレーションを活用し、日本コンテンツの海外市場進出を進めてまいりました。

Webtoon については、2022 年 9 月に、大人気 Webtoon の原作小説を多数保有する韓国大手のコンテンツプロバイダである D&C Media 社と共同出資にて立ち上げた Studio Moon6 社で、作品制作に取り組んでおります。

Web3.0 については、2023 年 1 月に、ブロックチェーンなど Web3.0 領域でのシステム・アプリ開発に知見のある REVELYA 社に対して出資を行いました。REVELYA 社と当社それぞれの持つ技術やノウハウを掛け合わせ、新たなサービスの立ち上げを進めてまいりました。

(3) M&A の活用

当社は、訴求力の期待できるコンテンツを持つもののデジタル化するためのリソースが不足するコンテンツホルダーや、当社のサーバープラットフォームに新たなソリューションを提供するような技術を持つ会社の M&A の他、他社と合弁会社等を設立し、当社との間のシナジーを発揮してグループ企業としてともに成長してまいります。先述のとおり、当社は 2022

年9月にStudio Moon6社の設立を、2023年1月にREVELYA社への出資をそれぞれ実施しております。

②コーポレートガバナンスの充実

(1) 補充原則 1-2④ 電子行使プラットフォームの導入

当社は、2023年7月期に係る定時株主総会より議決権電子行使プラットフォームを導入しております。これにより、機関投資家や海外の投資家など、より多くの投資家の議決権行使が容易になったと考えております。

(2) 補充原則 3-1② 英語での情報の開示・提供

当社は、決算説明資料を英語で開示しておりましたが、それに加えて2022年7月期より決算短信及び株主総会招集通知の一部を英語で開示しております。これにより、より多くの投資家が当社の情報を取得できるようになったと考えております。

(3) 補充原則 4-1② 中期経営計画の開示

当社は、2024年7月期からの3か年の経営計画を策定し、2022年12月14日に開示しております。これにより、投資家が当社の経営方針や取り組みの方向性について検討を行いやすくなったと考えております。

(4) 補充原則 4-11① スキル・マトリックスの開示

当社の取締役会の構成について、各取締役の知識・経験・能力等を一覧化したスキル・マトリックスを、2021年12月22日に開示したコーポレートガバナンス報告書において、記載しております。これにより、投資家が当社の取締役会の実効性に関する分析や評価を行いやすくなったと考えております。

3. 上場維持基準に適合していない項目についての課題と取組内容

流通株式時価総額の上場維持基準を充たしていない理由は、主要な要素である株価が低迷していたためであると考えており、企業価値の向上と株式市場で適正な評価を得ることが課題であると認識しております。

企業価値向上のため、当社は売上高及び営業利益率を重要な経営指標と位置付けており、今後も事業規模の拡大及び収益力の向上に努めてまいります。

(1) 重点強化領域への取組み

総合書店系マンガサービスについては、引き続き「ゼブラック」の収益基盤の拡大に向けてコンテンツ強化や定期購読の推進などに取り組むほか、2023年8月に株式を取得いたしましたビューン社が運営する、サブスクリプションの総合書店系マンガサービス「ブック放題」の収益力向上にも注力してまいります。また、これらを通じて総合書店系サービスの運営ノウハウを蓄積し、新たなサービスの立ち上げについても検討してまいります。

自社プロダクトについては、「ゆれしる」の機能を拡充し、引き続き収益拡大を目指すほか、当社の技術を活用した新たな自社プロダクトの開発を行い、「ゆれしる」で開拓した販売チャネルにてプロモーションを行うことで、ストック収益の更なる拡大を図ります。

(2) チャレンジ領域への取組み

海外向けのマンガサービスについては、引き続き Comikey Media 社のアセットを活用した海外書店への流通を強化し、大手出版社のコンテンツについても配信できるよう取り組んでまいります。また、複数の海外向けマンガサービスの運営で得たノウハウを基に、新たなサービスの立ち上げについても検討してまいります。

Webtoon の制作・流通については、Studio Moon6 社にて、現在 7 つの作品を制作中であり、世界中へ配信を行う予定です。また、当社グループの販路を活用し、自社制作以外のコンテンツの流通にも取り組んでまいります。

Web3.0 については、REVELYA 社とともに、引き続き新たなサービスの立ち上げを進めるとともに、当社でもノウハウを蓄積し、コンテンツの新たな可能性について模索してまいります。

(3) M&A の活用

先述のとおり、当社は 2023 年 8 月にビューン社への出資を実施いたしました。引き続き企業価値の向上に資する戦略的アライアンスを推進し、グループシナジーの創出に取り組んでまいります。

株式市場で適正な評価を得るため、コーポレートガバナンスの充実に注力いたします。人財及び業務効率化に資する DX 推進のための投資を行い、組織拡大に合わせた体制構築に取り組めます。あわせて、IR の強化に向けて、情報発信の機会の拡大を図るほか、開示資料における内容の充実及び視認性の向上に取り組んでまいります。

また、流通株式比率の上場維持基準を充たしていない理由は、当社役員が保有する株式の割合が大きいためであると認識しております。これは、株主と同じ目線で経営を行い、株式価値の最大化を目指すうえで重要であると考えております。他方、流通株式数を増加させることは、流通株式時価総額の増加にもつながる取り組みであると認識しており、引き続き対応の検討を進めてまいります。

以上